5 港湾整備事業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病院事業・介護サービス事業	3,435	3,374	61	1.8
7 市場事業・と畜場事業	945	759	186	24.5
8 地域開発事業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下水道事業	12,251	11,908	343	2.9
10 観光その他事業	96	131	△ 35	△ 26.7
計	24,966	24,432	534	2.2
合計	79,902	70,063	9,839	14.0
三 公営企業借換債	—	300	△ 300	皆減
四 臨時財政対策債	62,132	61,333	799	1.3
五 退職手当債	1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
六 国の予算等貸付金債	(691)	(1,195)	(△ 504)	(△ 42.2)
総計	(691) 143,734	(1,195) 135,396	(△ 504) 8,338	(△ 42.2) 6.2
内訳 普通会計分	119,846	111,654	8,192	7.3
内訳 公営企業会計等分	23,888	23,742	146	0.6
資金区分				
公的資金	61,376	55,705	5,671	10.2
財政融資資金	40,765	36,188	4,577	12.6
地方公共団体金融機構資金	20,611	19,517	1,094	5.6
（国の予算等貸付金）	(691)	(1,195)	(△ 504)	(△ 42.2)
民間等資金	82,358	79,691	2,667	3.3
市場公募	44,400	44,400	0	0.0
銀行等引受	37,958	35,291	2,667	7.6

その他同意等の見込まれる項目
1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債
3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）
国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成25年度地方債計画
（東日本大震災分）

⑴　復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項目	平成25年度計画額(A)	平成24年度計画額(B)	差引 (A)−(B) (C)	増減率 (C)／(B)×100
一般会計債				
公営住宅建設事業	274	123	151	122.8
災害復旧事業	54	38	16	42.1
一般単独事業	17	4	13	325.0
公営企業債				
水道事業	5	10	△ 5	△ 50.0
病院事業・介護サービス事業	5	21	△ 16	△ 76.2
市場事業・と畜場事業	2	1	1	100.0
下水道事業	18	12	6	50.0
被災施設借換債	50	150	△ 100	△ 66.7
特定被災地方公共団体借換債	1,830	—	1,830	皆増
国の予算等貸付金債	(33)	(8)	(25)	(312.5)
総計	(33) 2,255	(8) 359	(25) 1,896	(312.5) 528.1
内訳 普通会計分	291	127	164	129.1
内訳 公営企業会計等分	(280) 1,684	(—) 232	(280) 1,452	(皆増) 625.9
資金区分 公的資金				
資金区分 財政融資資金	261	129	132	102.3
資金区分 地方公共団体金融機構資金	1,994	230	1,764	767.0
資金区分 （国の予算等貸付金）	(33)	(8)	(25)	(312.5)

その他同意等の見込まれる項目
1　上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
2　上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備考）
1　国の予算等貸付金債の（　）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
2　「内訳」欄の（　）書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

⑵　全国防災事業

（単位：億円、％）

項目	平成25年度計画額(A)	平成24年度計画額(B)	差引 (A)−(B) (C)	増減率 (C)／(B)×100
一般会計債				
公営住宅建設事業	—	178	△ 178	皆減
旧緊急防災・減災事業	—	3,995	△ 3,995	皆減
全国防災事業	1,840	—	1,840	皆増
公営企業債				
水道事業	—	216	△ 216	皆減
工業用水道事業	—	1	△ 1	皆減
下水道事業	—	156	△ 156	皆減
総計	1,840	4,546	△ 2,706	△ 59.5